

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		●

局名	保健福祉局
-----------	-------

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	健康づくり

担当局／ 総務担当課名	保健福祉局	総務課
連絡先	582-2497	

■21年度計画

II-2-(3)-(4)

施策名	介護予防の推進
------------	---------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	高齢者が介護を必要とする状態になることを予防するとともに、たとえ介護が必要な状態になってもそれ以上の悪化を予防するため、運動や栄養改善、口腔機能向上等の各種介護予防事業を実施します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	健康づくり

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度		目標値	
	年度	平成21年度	計画	実績	92.6 %	年度	平成23年度	
特定高齢者施策実施後の効果測定で維持・改善した人の割合	年度	平成21年度	計画	実績	92.6 %	年度	平成23年度	
	現状値	94.2%	達成度	101.7 %	目標値	92.60%		
各種介護予防事業は特定高齢者(要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者)の介護予防を図っており、効果測定で維持・改善した人の割合を当施策の指標としました。目標値は第二次北九州市高齢者支援計画によるものです。	年度	平成21年度	計画	実績	94.2 %	年度	平成23年度	
	現状値	94.2%	達成度	101.7 %	目標値	92.60%		
百万人の介護予防事業参加者数	年度	平成21年度	計画	実績	7,450 人	年度	平成23年度	
百万人の介護予防事業では、市民が身近な地域の中で自ら介護予防に取組みきっかけづくりとして開発した「きたきゆう体操」や「ひまわりタイチー」を通じ、介護予防の普及・啓発を図っており、その参加者数を当施策の指標としました。目標値は第二次北九州市高齢者支援計画によるものです。	年度	平成21年度	計画	実績	15,634 人	年度	平成23年度	
	現状値	15,634人	達成度	209.9 %	目標値	10,750人		
健康マイレージ事業参加者数(再掲)	年度	平成21年度	計画	実績	20,000 人	年度	平成23年度	
健康マイレージ事業は、健康教室への参加や健康診査受診等の取組みをポイント化し、市民の自主的かつ積極的な健康づくり・介護予防の取組みを促進しており、その参加者数を当施策の指標としました。目標値は第二次北九州市高齢者支援計画によるものです。	年度	平成21年度	計画	実績	4,590 人	年度	平成23年度	
	現状値	4,590人	達成度	23.0 %	目標値	36,000人		
特定高齢者事業参加者数	年度	平成21年度	計画	実績	2,392 人	年度	平成23年度	
各種介護予防事業は特定高齢者(要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者)の介護予防を図っており、その参加者数を当施策の指標としました。目標値は第二次北九州市高齢者支援計画によるものです。	年度	平成21年度	計画	実績	1,072 人	年度	平成23年度	
	現状値	1,072人	達成度	44.8 %	目標値	4,750人		
コスト	A時点 -		事業費	291,060 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
	B時点 -		うち一般財源	36,380 千円	85,125 千円			
	C時点 22.7月【21年度:執行額】							

■局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	<p>特定高齢者施策実施後の効果測定で維持・改善した人の割合は、推計値を上回り、予想以上の効果をあげているといえますが、特定高齢者事業自体の参加者数が伸びませんでした。</p> <p>百万人の介護予防事業については、計画値を大幅に上回り、「きたきゆう体操」や「ひまわりタイチー」を通じ、多くの方に介護予防の普及啓発を図ることができました。</p> <p>一方、健康マイレージ事業については、初年度の取組みで市民への周知が行き届かず、参加者数は伸び悩みました。</p>
今後の局施策の方向性	<p>特定高齢者事業は、参加者の介護予防効果が高いため、より多くの特定高齢者が要介護状態になることを予防できるよう参加者増に取組んでいきます。</p> <p>百万人の介護予防事業については、順調に参加者数が増加しており、引き続き事業を進めますが、健康マイレージ事業については、多角的なPRとより参加しやすい仕組みづくりに取り組み、一層の介護予防の普及啓発と自主的な健康づくりの促進に努めます。</p>	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

■ 評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

施策名 介護予防の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点【21年度:執行額】					—	—	21年度
	—	—	21年度					
介護予防事業(通所型・訪問等)			85,647 千円	11,250 千円	裁量経費	—	—	ア
① 事業費のうち一般財源			10,707 千円					
百万人の介護予防事業			18,259 千円	8,550 千円	裁量的経費	—	—	ア
② 事業費のうち一般財源			2,280 千円					
高齢者のための筋力向上トレーニング啓発事業			19,302 千円	6,750 千円	裁量的経費	—	—	ア
③ 事業費のうち一般財源			2,412 千円					
高齢者食生活改善事業			10,514 千円	28,320 千円	介護特会	—	—	ウ
④ 事業費のうち一般財源			1,314 千円					
お口の元気度アップ事業			6,215 千円	3,825 千円	裁量的経費	—	—	ウ
⑤ 事業費のうち一般財源			777 千円					
介護予防のための生活機能評価実施事業			138,837 千円	7,500 千円	介護特会	—	—	ウ
⑥ 事業費のうち一般財源			17,355 千円					
健康マイレージ事業			12,286 千円	18,930 千円	特別経費(重点)	—	—	ア
⑦ 事業費のうち一般財源			1,535 千円					

局施策全体のコスト	—	—	21年度	
			事業費	人件費(目安)
			291,060 千円	85,125 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			36,380 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	健康推進課
連絡先	582-2018	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	健康づくり
	主要施策	介護予防の推進

関連計画	第二次北九州市高齢者支援計画
事業期間	H18年度～
経費区分	裁量経費

II-2-(3)-④

事業名	介護予防事業(通所型・訪問等)
-----	-----------------

【事業の概要】	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	特定高齢者(生活機能低下のおそれのある65歳以上の高齢者)に対し、運動機能向上、口腔機能の向上、栄養改善の教室(通所型介護予防事業)の提供と、保健師、看護師等による生活機能に関する問題の相談や支援のための訪問(訪問等による介護予防支援事業)により、介護予防を推進します(両事業ともに民間への委託により実施)。												
	その結果、実現を目指す施策名と成果	<table border="1"> <tr> <td>施策名</td> <td>介護予防の推進</td> <td>成果</td> <td>① 特定高齢者対象の事業に参加した後の評価で維持・改善した人の割合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>②</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>③</td> </tr> </table>	施策名	介護予防の推進	成果	① 特定高齢者対象の事業に参加した後の評価で維持・改善した人の割合				②				③
	施策名	介護予防の推進	成果	① 特定高齢者対象の事業に参加した後の評価で維持・改善した人の割合										
			②											
			③											

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		当初計画 通所型介護予防事業 訪問等による介護予防支援事業 特定高齢者の事業に参加した後の生活機能の評価で維持・改善した人の割合92.6% 通所型介護予防事業の参加者数1,100人	通所型介護予防事業 訪問等による介護予防支援事業 特定高齢者の事業に参加した後の生活機能の評価で維持・改善した人の割合92.6% 通所型介護予防事業の参加者数1,100人	通所型介護予防事業 訪問等による介護予防支援事業 特定高齢者の事業に参加した後の生活機能の評価で維持・改善した人の割合92.6% 通所型介護予防事業の参加者数1,100人	通所型介護予防事業 訪問等による介護予防支援事業 特定高齢者の事業に参加した後の生活機能の評価で維持・改善した人の割合92.6% 通所型介護予防事業の参加者数1,100人	通所型介護予防事業 訪問等による介護予防支援事業 特定高齢者の事業に参加した後の生活機能の評価で維持・改善した人の割合92.6% 通所型介護予防事業の参加者数1,100人		通所型介護予防事業 訪問等による介護予防支援事業 特定高齢者の事業に参加した後の生活機能の評価で維持・改善した人の割合92.6% 通所型介護予防事業の参加者数1,100人	通所型介護予防事業 訪問等による介護予防支援事業 特定高齢者の事業に参加した後の生活機能の評価で維持・改善した人の割合92.6% 通所型介護予防事業の参加者数1,100人	
【実施状況】	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
	特定高齢者対象の事業に参加した後の評価で維持・改善した人の割合						計画	92.6 %	年度	23
	生活機能低下のおそれのある65歳以上の高齢者が要介護状態にならないよう、効果的な特定高齢者施策の提供に努めます。						実績	94.2 %	内容	特定高齢者対象の事業に参加した後の評価で維持改善した人の割合 92.6%
	通所型介護予防事業の参加者数						達成度	101.7 %	年度	23
【コスト】	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	85,647 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	10,707 千円	11,250 千円	
【単年度計画】							担当課のみ。各区役所生活支援課統括・包括支援センターの人件費は他事業で計上しています。			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

【実施結果】	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は特定高齢者の対象事業として、運動機能向上のための教室、口腔機能向上のための教室、新たに栄養改善教室を合計75クール開催しました。その結果、教室参加人数は増加し、教室参加後の生活機能の評価で「維持・改善」が得られた割合も、当初計画を上回るという成果が得られました。
--------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	実際に、特定高齢者対象の教室に参加した後の生活機能の評価で、「維持・改善」が得られる成果も高く、特定高齢者の介護予防を推進していくために、本事業の有効性は高いと考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3	通所型介護予防事業のプログラム実施は、専門的な知識、資格、設備機器等を要するものであり、民間の事業者等に委託して、経済的、効率的な運営を行っています。しかしながら、通所型介護予防事業の参加人数は計画を下回っており、対象者への働きかけや介護予防の意義の啓発等、参加者の増加に向けた検討が必要と考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	高齢化の進む本市では要支援・要介護状態の高齢者が増加しています。高齢者が地域で、自分らしく、いきいきとした生活を続けていくためには、生活機能が低下しかけた時に対策をとることが大切です。介護予防事業を今、実施することで、高齢者の生活の質を支え、介護保険給付費の削減にも効果があると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	4	介護保険法の地域支援事業に位置づけられており、高齢化の進む北九州市に重要な事業です。現在の事業の効果を保つためにも、市が実施主体である必要があると考えます。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	本事業参加者に効果も得られており、施策の実現のために重要な事業と考えます。しかし、より多くの特定高齢者が事業に参加し、要介護状態になることを予防できるよう、教室開催場所、回数、訪問員の増加を図る必要があります。また、質の向上にも十分に努める必要があります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
	○	

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	健康推進課
連絡先	582-2018	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	健康づくり
	主要施策	介護予防の推進

関連計画	第二次北九州市高齢者支援計画
事業期間	平成21年度～
経費区分	裁量的経費

II-2-(3)-④

事業名	百万人の介護予防事業
-----	------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたのか。	市民が身近な地域の中で自ら健康づくり及び介護予防に取り組むためのきっかけづくり、また、そのためのツールとして独自に開発した「きたきゆう体操(介護予防体操)」及び「ひまわりタイチー(介護予防太極拳)」を通じて介護予防の普及・啓発を図ってきました。今後も、地域における健康づくりや介護予防の普及・啓発に努める一方、普及員の養成などを通じて介護予防の自主化・継続化の一層の促進を行い、より地域に根ざした介護予防の実施やいきがいつくりを図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	介護予防の推進	成果
				① 百万人の介護予防事業参加者数 ② ③

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	参加者数 7,450人	参加者数 8,800人	参加者数 10,750人	—	—			
	実施状況	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		百万人の介護予防事業参加者数						計画	7,450 人	年度
		独自に開発した介護予防のツールであるひまわりタイチー及びきたきゆう体操を市民に普及させることを目的として、それぞれについて普及教室を開催し、地域の人に気軽に体験してもらうためのデモンストレーションもあわせて実施します。イベントへの出務も積極的にを行い、認知度の向上に努めます。						実績	15,634 人	内容
								達成度	209.9 %	10,750人以上
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】						事業費	18,259 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
								うち一般財源	2,280 千円	8,550 千円
	単年度計画	A:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、ひまわりタイチーやきたきゆう体操の普及するため、多くのイベントへの出務を行った結果、計画を大幅に上回る実績につながりました。また、ひまわりタイチーを7期、きたきゆう体操を2期、それぞれ普及教室を開催しましたが、概ね定員を上回る募集があり、多くの市民に体験していただきました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	普及教室参加者へのアンケートからも裏付けられているように、介護予防に対する認知度は低いことがわかっています。本事業は、イベント等で積極的に普及啓発に努め、また教室開催により介護予防を体験できる機会を提供しています。その結果、教室参加の感想は前向きな回答(「体の状態が改善した」等)が9割を占め、否定的な回答(「物足りなかった」等)は1割未満にとどまっていることから、本事業の介護予防の推進に対する有効性は高いと考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	本事業の対象者が高齢者であることから、安全に運動できる会場や安全管理を行う従事者の確保といった安全面の配慮が重要であると考えます。一方で、ほとんどの教室で定員を超過する応募(きたきゆう体操教室:2期合計の定員40名に対して申込総数101名)があり、常に受入体制の上限に近い参加率を維持していることから効率性は高いと考えます。今後、超過している参加希望者に対応するため、教室の実施方法や開催数を見直し、多くの方が安全に参加できる体制づくりを図ります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	教室参加者のうち、定期的に運動をしていない人が多く(きたきゆう体操教室参加者の34%、ひまわり太極拳教室参加者の41%)、本教室が運動のきっかけづくりとなっていると考えます。また、介護予防の観点からも早期の行動変容が望ましいので、市民に早い段階で介護予防を普及啓発することは重要といえます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	4	市が実施主体となることで市政だよりや市政テレビを中心とする広報媒体の利用や市主催のイベントへの出務が一定数員込められます。また、区役所や地域包括支援センターを通じた利用の呼びかけも行っているところ。以上のように、本事業の主たる目的が介護予防の普及啓発であることを考えると、市が関与する意義は非常に大きいと言えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	安全の確保を前提としつつ、計画値を踏まえて教室の定員拡大を目指します。また、ひまわりタイチーやきたきゆう体操の認知度向上、ひいては介護予防の一層の普及啓発を図ります。地域に根ざした健康づくりを促進することを目的として、自主的・継続的に市民が介護予防に取り組める環境づくりを行います。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	健康推進課
連絡先	582-2018	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	健康づくり
	主要施策	介護予防の推進

関連計画	第二次北九州市高齢者支援計画
事業期間	平成17年度～
経費区分	裁量的経費

II-2-(3)-(4)

事業名 高齢者のための筋力向上トレーニング啓発事業

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	高齢者を対象とした筋力向上トレーニング教室の開催を通じて、体力の向上を図るとともに、介護予防や運動習慣、いきがいつくりの重要性についての啓発を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	介護予防の推進	成果	①
					②
					③

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	筋力向上トレーニング教室の開催 参加者数 840人	参加者数 840人	参加者数 840人	—		—
	現状	筋力向上トレーニング教室の開催 参加者数 526人	参加者数 840人	参加者数 840人	—	—		
【実施状況】	成果・活動指標（上段:指標名、下段:指標設定の考え方）						平成21年度	目標
	高齢者のための筋力向上トレーニング啓発教室参加者数						計画 840 人	年度 平成23年度
	運動することの重要性及び日常でできる正しい運動方法の啓発を目的とした教室を開催します。参加者の体力レベルに応じたコースを選択できるよう、教室は一般向けコースと体力的に劣る参加者を対象としたコースの2コースで開催します。						実績 526 人	内容 840人以上
							達成度 62.6 %	
【コスト】	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】						事業費 19,302 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
							うち一般財源 2,412 千円	6,750 千円
【単年度計画】								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

【実施結果】	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当初、定員840人で計画していましたが、会場及びインストラクター確保の関係で定員585人となり定員枠が255人分少なくなりました。また、1,493人の申込がありました。キャンセルが多く、526人の参加となりました。
--------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	教室の申込のうち4割程度は過去に受講歴を有する市民であったことを考慮すると、参加者の満足度及び運動継続意欲の増加が認められました。また、初回と教室終盤に行なう体力テストでは、ほとんどの参加者の結果が維持・改善していました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	高齢者を対象とする教室であることから、安全に運動できる会場やインストラクター及び看護師の確保といった安全面の配慮が重要と考えます。一方で、ほとんどの教室で定員を超過する応募があった(定員585人に対して申込総数1,493人)ことから、応募状況を踏まえて定員数や開催数の見直しを行うなど、効率的に多くの方が利用できる体制づくりを図ります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策の実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	600人近くの参加者がいることを考慮すると、多くの市民に定期的な運動のきっかけや運動機会を与えていると考えます。また、介護予防の観点からも早期の行動変容が望ましいので、引き続き、多くの市民に早い段階での体力向上の機会を提供していきたいと思えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		3	市内スポーツクラブにおいて、高齢者を対象とした専属インストラクターが運動指導を行ってくれる教室がない現状では、ニーズ及び教室開催意義は非常に高いと考えます。一方で、市民や民間事業者の自主的な健康づくりを促すために、民間スポーツクラブ主体の教室開催や教室参加者による自主的なグループづくりを奨励することも検討したいと考えます。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	会場やインストラクター、参加者の安全を確保しながら、計画通りに受入態勢を整えていきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	健康推進課
連絡先	582-2018	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	健康づくり
	主要施策	介護予防の推進

関連計画	第二次北九州市高齢者支援計画
事業期間	平成18年度～
経費区分	介護特会

II-2-(3)-④

事業名	高齢者食生活改善事業
-----	------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたのか。	介護保険法に基づく地域支援事業における「栄養改善」を目的とした一般高齢者施策として個別相談及び集団指導や料理教室を実施し、高齢者の低栄養状態の予防の重要性や正しい知識と技術の普及・啓発を図ることで介護予防を推進します。また、事業実施においては、北九州市食生活改善推進員協議会や福岡県栄養士会北九州支部に委託しており、関係団体との連携を一層強化していきたいと思っております。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	介護予防の推進	成果
				① ② ③

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	食生活に関する相談参加者数 8,200人	食生活に関する相談参加者数 8,200人	食生活に関する相談参加者数 8,200人	(事業計画に基づき見直しを行う)					
			普及啓発活動等	普及啓発活動等	普及啓発活動等						
		現状	食生活に関する相談参加者数 7,664人	食生活に関する相談参加者数 8,200人	食生活に関する相談参加者数 8,200人	(事業計画に基づき見直しを行う)					
	普及啓発活動等		普及啓発活動等	普及啓発活動等							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		元気で長生き食卓相談(個別相談)・おいしく食べて元気もりもり教室(集団指導)・シニア料理教室の参加者数						計画	8,200 人	年度	平成23年度
		「食べる」ことを通じた介護予防を進めていくためには、高齢者に対して相談等への参加を促し、そこで習得した食生活上の知識等を日常生活で実践してもらうことが重要です。そのためには、より多くの高齢者が参加するよう、市民センターや関係する団体を通じた周知など積極的な広報活動を行うとともに、効果的な事業実施のために関係団体との連携強化に努めます。						実績	7,664 人	内容	8,200人
								達成度	93.5 %		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】					事業費	10,514 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
				うち一般財源	1,314 千円	28,320 千円					
単年度計画	人件費には、各区生活支援課分の人件費も含まれています。										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	これまでは、相談等はあらかじめ定めた日程での開催でしたが、21年度からは、より参加しやすく、要望に合ったものとするため、各種団体等からの依頼に基づく開催を可能にしました。それにより、21年度の参加者数は、目標に達することはできませんでしたが、20年度に比べると800人程度増加しており、今後も増加が期待できます。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	食えることを通じた高齢者の身体機能等の維持・向上は、介護予防に大いに効果があります。栄養に関する専門的な知識を習得できる場として参加した高齢者からの評価も高く、介護予防に対する有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	現在、事業実施については、栄養改善に関する専門知識や経験が豊富な「福岡県栄養士会」及び「北九州市食生活改善推進員協議会」に委託しており、委託先においても、必要最小限の人員で事業を実施するなど、効率的な事業運営に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	高齢社会に向けて、「介護予防」は実施が急がれる事業であり、継続的な事業の実施が必要です。特に低栄養が懸念される高齢者や無関心層に対する取組みは、早急に進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	介護予防にあたって、各種団体や地域住民の協力は不可欠ですが、「介護予防事業の円滑な実施を図るための指針」において、介護予防事業の実施主体は市町村とされており、市の関与をなくすことは困難と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	介護予防の取組みの一つとして、高齢者の「栄養改善」は極めて重要な事業であり、継続的に取り組んでいく必要があります。関係団体との連携を一層強化し、目標の達成に向けて参加者の増加に努めていきたいと考えます。また、低栄養予防が必要な高齢者や無関心層に対しての働きかけを強めるため、積極的な広報活動に努めます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点：-	B時点：-	C時点：22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	健康推進課
連絡先	582-2018	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	健康づくり
	主要施策	介護予防の推進

関連計画	第二次北九州市高齢者支援計画
事業期間	平成21年度～平成23年
経費区分	裁量の経費

II-2-(3)-(4)

事業名	お口の元気度アップ事業
-----	-------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたのか。	高齢期において口腔機能(嚥む、飲み込む、話す等)の機能を維持・改善することは、健康寿命の延伸や自分らしい生活の確立と自己実現を図るために重要な要素です。そこで、高齢者を対象とした口腔機能向上や口腔ケアについての意義、方法、効果等についての知識や技術を学ぶ教室、専門職による相談対応、出前講演による普及啓発等の様々な口腔機能向上のための事業を行い、市民の介護予防の推進を図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	介護予防の推進	成果 ① ② ③

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	口腔機能に関する相談普及啓発活動等参加者数8,781人	継続実施参加者数8,500人	継続実施参加者数8,500人	(事業計画に基づき見直しを行う)				
	実施状況	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		お口の元気度アップ事業の参加者数						計画	8,500人	年度
		高齢者の日常生活において、支援や介護が必要な状態となることを予防し、健康長寿を実現するために、生活機能の維持・向上を目指す介護予防の意義や重要性、方法等についての正しい知識・技術の普及啓発が重要です。本事業について市民センターや住民組織を通じたPRに努め、参加者数の拡大に努めます。						実績	8,781人	内容
								達成度	103.3%	8500人
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】						事業費	6,215千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	777千円	3,825千円	
単年度計画							上記人件費のほか、各区生活支援課など、関係部署もかかわっています。			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】		
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、第二次北九州市高齢者支援計画(第4期介護保険事業計画)の初年度に当たります。計画に基づき、市が行う健康づくりに関するイベント会場や、地域で開催される健康まつりなどの機会をとらえ、「健口相談～お口の元気度チェック」を23回、ふれあい昼食交流会の中で「おいしく食べる健口塾」を119回開催しました。また、市民センターなどで介護予防に関する講座「健口ストレッチ講座」を148回開催しました。さらに、普及啓発に関するパンフレット等を4万8,500部、啓発グッズを10,000個配布しました。結果として、毎年の計画値である参加者8500人を達成することができました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	高齢期における口腔機能の向上を図ることで、美味しく食べることや家族や友人との会話を楽しむことが継続できるだけでなく、高齢者の体調悪化や死亡をもたらし誤嚥性肺炎の予防や食品による窒息の防止効果が期待できます。さらに、口腔機能の維持・向上は低栄養改善や運動機能向上にもつながるので、本事業は介護予防の推進のために有効性が高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	本事業の多くはすでに民間(歯科保健に関する専門職団体)に委託して実施しており、効率的な運営を行っていると考えます。また、地域の在宅歯科衛生士を活用して、参加者の要望に合わせた事業日程に柔軟かつ効率的に対応できるように努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	これからの高齢社会において、介護予防を実現していくための取り組みの大きな柱として、また食べる楽しみを享受して豊かな人生を送るために必要となる口腔機能向上を目指した本事業は、今まさに必要な事業といえます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	口腔機能等の生活機能の維持・向上はまず、本人が主体となって取り組むことが重要であり、関係団体や地域の住民団体等が連携して進める必要がありますが、その実施主体は介護保険法等で規定されており、市が行わなければならない事業であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	「食べる・話すことの維持」「疾病・誤嚥の予防」など口腔機能の向上は、QOL(生活の質)の向上にとっても有効であり、介護予防の推進を行っていくうえで重要な事業であると考えています。今後も第二次北九州市高齢者支援計画(介護保険事業計画)に基づいて事業展開を行い、それぞれの取組みを着実に進めていくことが不可欠であり、引き続き事業を行うべきであると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	健康推進課
連絡先	582-2018	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	健康づくり
	主要施策	介護予防の推進

関連計画	第二次北九州市高齢者支援計画
事業期間	平成20年度～
経費区分	介護特会

II-2-(3)-④

事業名	介護予防のための生活機能評価実施事業
-----	--------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	介護保険法に基づく介護予防事業の一環として、要介護状態になる恐れの高い高齢者(特定高齢者)を把握するために、厚生労働省規定の生活機能評価(※)を実施します。 ※高齢者の健康状態や生活のようすを確認するための基本チェックリスト、及び介護予防健診(生活機能チェック・生活機能検査)から成る		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	介護予防の推進	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
			基本チェックリスト送付数 191,659人	195,426人	199,213人	—	—				
		特定高齢者決定数 6,229人	6,837人	7,481人							
		現状	基本チェックリスト送付数 193,285人	195,426人	199,213人						
	特定高齢者決定数 7,760人		6,837人	7,481人							
	実施状況	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		基本チェックリストの送付数						計画	191,659人	年度	平成23年度
		効果的に特定高齢者を把握するためには基本チェックリストを幅広く実施することが重要となるため、基本チェックリストを全対象者に送付します。						実績	193,285人	内容	199,213人
		特定高齢者決定者数						達成度	100.8%	年度	平成23年度
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】						事業費	138,837千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	17,355千円	7,500千円			
単年度計画							上記の人件費のほか、区統括支援センター・地域包括支援センター等、他の関係部署も関わっています。				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成20年度までは基本チェックリスト・介護予防健診を特定健診等と同時実施していましたが、平成21年度から、基本チェックリストを全対象者(要支援・要介護認定者を除く65歳以上の高齢者)に送付し、介護予防健診を単独実施する方法に移行しました。平成21年度は約19万人に基本チェックリストを送付し、当初計画を上回る7,760人が特定高齢者に決定しています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	基本チェックリストを全対象者に送付する方式を採用したことで、特定高齢者の把握数の増加につながっているだけでなく、介護予防事業・地域包括支援センターの周知や介護予防以外の相談・支援など、幅広い波及効果も生んでいると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	送付印刷物のコンパクト化、基本チェックリスト印刷・作成の際の契約方法の見直し等により、コスト削減を図っています。また、健診票を交付する際に各種教室の案内を同封するなど、より高い効果を得られるよう努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	特定高齢者は要介護状態になる恐れの高い高齢者であるため、毎年基本チェックリストを全対象者に送付し、健診を実施することによって、適時の特定高齢者把握に努める必要があると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	介護保険法では、生活機能評価を含む介護予防事業は市町村が実施することとされています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	特定高齢者の把握数の増加など効果も上がっており、現状のまま実施することが適当と考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
	○	

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	健康推進課
連絡先	582-2018	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	健康づくり
	主要施策	介護予防の推進

関連計画	北九州市高齢者支援計画・健康福祉北九州総合計画
事業期間	平成21年度～
経費区分	特別経費(重点)

II-2-(3)-④

事業名	健康マイレージ事業
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたのか。	生涯を通じた健康づくりを推進するため、日ごろの健康づくりや健康教室への参加、健康診査の受診などの取り組みをポイント化し、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進します。 より一層の応募者の増加を目指すことで、健康づくりの気運が高まり、各種健診受診者の増加も見込まれるため、より多角的なPRを行います。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民主体の健康づくりの推進	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	事業PR 応募者へ健康グッズ等交付 応募者数 20,000人	28,000人	36,000人	-		-
	現状	事業PR 応募者へ健康グッズ等交付 応募者数 4,590人	28,000人	36,000人	-	-		
【実施状況】	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	健康マイレージ事業参加者数					計画	20,000 人	年度
	各種団体や市民センターを中心としたPRを実施しました。今後は、体育関係、生涯学習関係、企業などへもPRを強化し、応募者数の増加を目指していきます。					実績	4,590 人	内容
						達成度	23.0 %	36,000人以上
【コスト】	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】					事業費	12,286 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	1,535 千円	18,930 千円
【単年度計画】	各区地域保健係も含んで算出							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	市民センターを中心にPRを実施し、その成果もあり多くの対象事業(1000件以上)が登録されました。しかし、初めての試みであり、市民への周知が行き届きませんでした。 また、同じ人が応募用のポイントシールを何枚ももっていたり、健診が未受診だったなど、多くの事業登録が応募者へと結びつかなかったため、達成度は高くありませんでした。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	応募者からは好評であり、当事業をきっかけに健診を受診する者も増加するなど一定の効果は認められます。また、応募者の30%が当事業をきっかけに市民センターへ行くようになった等、地域づくりの活性化にも寄与しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	平成21年度の新規事業であり、前例がなくほとんどの業務を健康推進課内で行っており、事業の実施にあたり手間(人件費)がかかります。業務マニュアルを作成するなどより効率性を高める必要があります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	健康づくりへの取り組み及び健診受診率の向上は、今取り組むべき緊急の課題と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	事業を推進するためには、市民センター、まちづくり協議会などの地域団体と連携することが重要であり、市の関与は必要です。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	現状の方法で進めながら、より多角的なPRや参加しやすい仕組みづくりを行うことで、認知度の向上や応募者の増加を図っていきます。